

新村 健治 議員

子どもに夢と希望を与えるため、市独自の給付型奨学金制度の創設

(主な答弁者・・・教育部長)

問 子どもの貧困対策として、医療費無料化などを強く求めているが、同様に、小中学校における対策も非常に大切である。東京都荒川区では、就学援助制度の案内と申請の意向確認書を全生徒に配布している。子どもの状況をより詳細に把握できる手法だと思いがどうか。

答 本市では、入学説明会、PTA総会などで全ての保護者に周知をしている。また、民生・児童委員との連携や家庭訪問などで生活実態を把握し、個別に対応にも努めている。



子どもたちの笑顔が未来を描く

野村 武文 議員

子ども医療費助成の対象年齢の拡大

(主な答弁者・・・福祉健康部長)

問 県内で18歳までの医療費無料化を実施している市町村はいくつあるか。

答 県内54市町村のうち所得制限などを設けて実施しているのが4市町、制限を設けず医療費の無料化を実施しているのが4町村ある。

問 県内54市町村のうち所得制限などを設けて実施しているのが4市町、制限を設けず医療費の無料化を実施しているのが4町村ある。

答 対象者は約4,700人で、平成27年度の子どもの医療費1人当たりの支給実績から試算すると、本人の窓口負担3割分を負担することになり、市の負担額は年額約1億9,000万円となる。

問 子ども医療費助成の対象年齢を拡大して、16歳から18歳までの医療費を無料化した場合、

答 自己負担がなくなることで過剰受診を招き、医療費を負担する健康保険組合などの各保険者の財政が悪化する可能性がある。保険者の財政悪化は、保険料の値上げとなって、保険加入者である市民に負担を強いる可能性もあるため、18歳までの医療費無料化は考えていない。



医療費無料は財政運営とのバランスが重要

問 18歳までの医療費を無料化する考えはあるか。

答 4月に改正された自殺対策基本法第13条に、市は「自殺対策計画を定めるものとする」と規定されている。市の方針は、県が平成30年3月に策定する予定の新計画を参考に検討していく。

清水 俊安 議員

待機児童解消のため新制度による事業所内保育所の整備推進

(主な答弁者・・・次世代育成部)

問 事業所内保育所に対する市の認識は。

答 社員の福利厚生施設の役割を担う一方、多くの児童を受け入れていくことから、待機児童解消を図る上で重要な保育施設の一つだと認識している。

問 新しく創設された企業主導型保育事業と、これまでの子ども・子育て支援新制度による事業所内保育所との違いは何か。

答 施設整備に対して認可保育所と同程度の補助金を受けられるようになったことや県への届け出のみで設置可能であること。利用の際に市の関与が不要で企業の裁量により許可ができることなどの点から、企業が取り組みやすい内容となっている。



会社がつくる保育園 (内閣府ホームページより)

上田 昌哉 議員

命を守るために自殺対策計画の策定

(主な答弁者・・・福祉健康部長)

問 刈谷市において9月末までに16名が自ら命を絶っている。対策についてどう考えているか。

答 これまでも、市民健康意識調査の中でストレスや休養についてアンケートを実施している。心の健康づくりに特化したアンケートについては、今後、自殺対策計画策定の際に、参考とすることも考えられるため、有効性について研究した上で判断していく。

問 4月に改正された自殺対策基本法第13条に、市は「自殺対策計画を定めるものとする」と規定されている。市の方針は、

県が平成30年3月に策定する予定の新計画を参考に検討していく。



気付けてください心のサイン (啓発用リーフレット)

山本 シモ子 議員

高齢者の貧困と格差は深刻。70歳以上医療費無料化で応援を

(主な答弁者・・・長寿保険部長)

問 低年金や各種負担増によって高齢者の暮らしは立ち行かなくなっている。貧困の広がりの認識を持ち、実態把握に努めるべきだが、実態把握をどのようにしているのか。

答 生活保護世帯における65歳以上の高齢者世帯は、平成26年4月が203世帯、27年4月が217世帯、28年4月が240世帯となっている。

問 70歳以上の医療費を無料化した場合の試算は。

答 概算で毎年14億円ほどの財源が必要と見込んでいる。

問 1960年代に岩手県内村(旧)は、医療費無料を実施。この動きが国を動かし、70歳以上医療費無料制度が創られ

い。



70歳以上の医療費無料化を

編集後記

かけはし

◆5つの徳(知・信・仁・勇・嚴)をもつ西年を迎えました。昭和25年、県下で11番目の市として、人口約3万1,000人の「刈谷市」が誕生しました。

その後、自動車関連産業の集積地として飛躍的な発展を遂げ、本年市制施行67周年を迎えます。人口15万人となり、今や日本経済発展の中心的役割と産業技術の中核を担う都市として重要な地位を確立しております。

市制施行70周年まで、残すところ3年となりました。本市が目指す「人が輝く安心快適な産業文化都市」達成に向け、羽ばたき、飛躍する年になるようお願いいたします。

◆12月定例会では、行政改革、まちづくり、福祉、介護、医療、歴史、文化、貧困、教育、防災など幅広い分野にわたり一般質問が活発に行われました。本会議や委員会を傍聴される方も多くなつてまいりました。感謝申し上げます。

◆本市では現在、予想される南海トラフ地震などに備え、保育園や幼稚園、小中学校、市営住宅の建て替え及び大規模改造が始まっております。また、来年度から全小中学校の普通教室等の空調整備も順次進められ、安心・快適に学べる環境づくりが整えられていきます。

◆本年も引き続き、見やすく、読んで楽しい紙面づくりに取り組んでまいります。また、市議会として、市民の方々と共に刈谷市の発展に努めてまいります。

◆12月定例会では、行政改革、まちづくり、福祉、介護、医療、歴史、文化、貧困、教育、防災など幅広い分野にわたり一般質問が活発に行われました。本会議や委員会を傍聴される方も多くなつてまいりました。感謝申し上げます。

◆本市では現在、予想される南海トラフ地震などに備え、保育園や幼稚園、小中学校、市営住宅の建て替え及び大規模改造が始まっております。また、来年度から全小中学校の普通教室等の空調整備も順次進められ、安心・快適に学べる環境づくりが整えられていきます。

◆本年も引き続き、見やすく、読んで楽しい紙面づくりに取り組んでまいります。また、市議会として、市民の方々と共に刈谷市の発展に努めてまいります。

(議会広報委員会)